

収 支 計 算 書

平成28年 1月 1日から平成28年12月31日（決算）まで

法人名：公益社団法人 ひびき青年会議所

事業名：事業全体

(単位： 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
入会金収入	0	300,000	▲300,000	
入会金収入		300,000	▲300,000	
会費収入	5,830,000	6,133,000	▲303,000	
正会員会費収入	5,330,000	5,503,000	▲173,000	
特別会員会費収入	500,000	630,000	▲130,000	
事業収入	1,610,000	2,109,960	▲499,960	
事業登録料収入	1,610,000	1,719,960	▲109,960	
広告料収入		390,000	▲390,000	
補助金等収入	2,860,800	2,391,000	469,800	
地方公共団体助成金収入	860,000	541,000	319,000	
民間助成金収入	2,000,800	1,850,000	150,800	
雑収入	2,550	31,516	▲28,966	
受取利息収入	2,550	2,180	370	
雑収入		29,336	▲29,336	
事業活動収入計	10,303,350	10,965,476	▲662,126	
事業活動支出				
事業費支出	9,015,708	9,426,898	▲411,190	
給料手当支出	576,000	576,000	0	
旅費交通費支出	957,714	1,030,741	▲73,027	
通信運搬費支出	397,110	432,237	▲35,127	
消耗品費支出	248,000	245,196	2,804	
印刷製本費支出	712,482	1,349,552	▲637,070	
会場費支出	1,658,531	732,719	925,812	
運営費支出	2,150,038	1,886,074	263,964	
光熱水料費支出	200,000	182,032	17,968	
賃借料支出	631,000	643,856	▲12,856	
保険料支出	148,770	130,771	17,999	
諸謝金支出	1,204,822	1,951,474	▲746,652	
租税公課支出	400	800	▲400	
表彰費支出	115,000	249,246	▲134,246	
支払手数料支出	6,480	16,200	▲9,720	
雑支出	9,361		9,361	
管理費支出	2,227,670	2,382,655	▲154,985	
給料手当支出	144,000	144,000	0	
旅費交通費支出		50,000	▲50,000	
通信運搬費支出	53,000	74,039	▲21,039	
消耗品費支出	62,000	95,382	▲33,382	
印刷製本費支出	340,000	340,000	0	
光熱水料費支出	50,000	45,508	4,492	
賃借料支出	172,070	159,214	12,856	
租税公課支出	8,000	5,300	2,700	
慶弔費支出	80,000	78,412	1,588	
負担金支出	968,600	1,012,200	▲43,600	
雑支出	350,000	378,600	▲28,600	
事業活動支出計	11,243,378	11,809,553	▲566,175	
事業活動収支差額	▲940,028	▲844,077	▲95,951	
II 投資活動収支の部				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	▲940,028	▲844,077	▲95,951	

収 支 計 算 書

平成28年 1月 1日から平成28年12月31日（決算）まで

法人名：公益社団法人 ひびき青年会議所

事業名：事業全体

(単位： 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
前期繰越収支差額	0	5,286,451	Δ5,286,451	
次期繰越収支差額	Δ940,028	4,442,374	Δ5,382,402	

収支計算書に対する注記

法人名：公益社団法人 ひびき青年会議所
事業名：事業全体

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金を含めています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	9,143	3,677
預金	5,269,308	4,438,697
前払金	8,000	0
未払金	0	0
次期繰越収支差額	5,286,451	4,442,374

正味財産増減計算書(総括表)
(平成28年1月1日～平成28年12月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金	300,000	390,000	△ 90,000
受取入会金	300,000	390,000	△ 90,000
②受取会費	6,133,000	6,149,000	△ 16,000
正会員受取会費	5,503,000	5,621,000	△ 118,000
特別会費	630,000	528,000	102,000
③事業収益	2,109,960	1,693,000	416,960
事業登録料	1,719,960	1,693,000	26,960
広告料	390,000	0	390,000
④受取補助金等	2,391,000	5,367,358	△ 2,976,358
受取地方公共団体助成金	541,000	769,000	△ 228,000
受取民間助成金	1,850,000	4,598,358	△ 2,748,358
⑤雑収益	31,516	10,831	20,685
受取利息・配当金	2,180	2,418	△ 238
雑収益	29,336	8,413	20,923
経常収益計	10,965,476	13,610,189	△ 2,644,713
(2) 経常費用			
①事業費	9,426,898	10,481,289	△ 1,054,391
給料手当	576,000	576,000	0
広報費	0	491,040	△ 491,040
旅費交通費	1,030,741	1,215,282	△ 184,541
通信運搬費	432,237	252,176	180,061
消耗什器備品費	0	36,936	△ 36,936
消耗品費	245,196	187,698	57,498
印刷製本費	1,349,552	804,440	545,112
会場費	732,719	1,296,840	△ 564,121
運営費	1,886,074	3,339,306	△ 1,453,232
光熱水料費	182,032	185,493	△ 3,461
賃借料	643,856	636,856	7,000
保険料	130,771	148,664	△ 17,893
諸謝金	1,951,474	1,020,870	930,604
租税公課	800	400	400
表彰費	249,246	262,417	△ 13,171
支払手数料	16,200	16,200	0
リース料	0	0	0
雑費	0	10,671	△ 10,671
②管理費	2,382,655	2,519,599	△ 136,944
給料手当	144,000	144,000	0
福利厚生費	0	30,000	△ 30,000
旅費交通費	50,000	50,100	△ 100
通信運搬費	74,039	65,545	8,494
消耗品費	95,382	134,579	△ 39,197
印刷製本費	340,000	340,000	0
光熱水料費	45,508	46,375	△ 867
賃借料	159,214	159,214	0
租税公課	5,300	193,600	△ 188,300
慶弔費	78,412	40,744	37,668
支払負担金	1,012,200	1,041,330	△ 29,130
雑費	378,600	274,112	104,488
経常費用計	11,809,553	13,000,888	△ 1,191,335
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 844,077	609,301	△ 1,453,378
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 844,077	609,301	△ 1,453,378
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①その他経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①その他経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 844,077	609,301	△ 1,453,378
一般正味財産期首残高	9,186,451	8,577,150	609,301
一般正味財産期末残高	8,342,374	9,186,451	△ 844,077
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	8,342,374	9,186,451	△ 844,077

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金	3,677	9,143	△ 5,466	
預金	4,438,697	5,269,308	△ 830,611	
未収金	0	0	0	
前払金	0	8,000	△ 8,000	
流動資産合計	4,442,374	5,286,451	△ 844,077	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
ローカルマニフェスト準備資金	400,000	400,000	0	
定期預金(2号財産)	3,500,000	3,500,000	0	
特定資産合計	3,900,000	3,900,000	0	
固定資産合計	3,900,000	3,900,000	0	
資産合計	8,342,374	9,186,451	△ 844,077	
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	0	0	0	
流動負債合計	0	0	0	
2. 固定負債				
			0	
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	0	0	0	
III. 正味財産の部				
1. 一般正味財産	8,342,374	9,186,451	△ 844,077	
正味財産合計	8,342,374	9,186,451	△ 844,077	
負債及び正味財産合計	8,342,374	9,186,451	△ 844,077	

財務諸表に対する注記

法人名：公益社団法人 ひびき青年会議所
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) その他

「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産（定期預金）	0	0	0	0
ローカルマニフェスト準備資金	400,000	0	0	400,000
第2号財産（定期預金）	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計	3,900,000	0	0	3,900,000

3. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

附属明細書

法人名：公益社団法人 ひびき青年会議所
事業名：事業全体

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
ローカルマニフェスト準備 資金	定期預金	400,000	0	0	400,000
第2号財産	定期預金	3,500,000	0	0	3,500,000

財 産 目 録

(平成28年12月31日現在)

単位:円

科 目	金 額	摘 要
(流動資産)		
現 金	3,677	
当座預金	0	
小 計	0	
普通預金	365,400	西日本シティ銀行 中間支店
	10,074	遠賀信用金庫 中間支店(定期預金利息分)
定期預金	4,063,223	遠賀信用金庫 中間支店
小 計	4,438,697	
未収入金	0	
前払金	0	
流動資産合計	4,442,374	
(固定資産)		
定期預金	400,000	遠賀信用金庫 中間支店(ローカルマニフェスト準備資金)
定期預金	3,500,000	遠賀信用金庫 中間支店(2号財産)
固定資産合計	3,900,000	
資産合計	8,342,374	
(負債)		
未払金	0	
前受金	0	
預り金	0	
負債合計	0	
差引正味財産	8,342,374	

監査報告書

平成 29年 3月 1日

公益社団法人ひびき青年会議所
2016年度理事長 長山 洋子 殿

2016年度 監事

濱田 竜一



2016年度 監事

坂田 晃俊



2016年度 監事

細川 元広



1. 監査の方法及びその内容

理事及び事務局員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めると共に、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその付属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討しました。

2. 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等及び財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。